

松江市政



発行: ののうち誠後援会
〒699-0108 松江市東出雲町出雲郷1670
電話・FAX 0852-52-3117
Eメール nonouchi@mable.ne.jp

ブログで日々の活動を紹介しています。フェイスブックもやっています。
<http://www.mable.ne.jp/~nonouchi/>

後援会だより—January

発行日:2025年(令和7年)1月26日

のののうち
まこと

VOL
54

令和7年の松江市政の課題

今季は、インフルエンザが大流行。また新型コロナも静かに感染者が増大し続けています。感染の予防対策を徹底していきましょう。

さて、令和7年の松江市の市政は、地域経済の回復対策や公共交通の担い手不足対策、土地利用制度の見直し、山陰新幹線や伯備新幹線の整備促進、大橋川改修事業など、多くの課題を抱えています。

東出雲町では、旧役場庁舎解体と揖屋幼保園・ふれあい広場の移転新設事業や、揖屋馬潟線の早期全線開通、揖屋小学校長寿命化改修事業、おちらと村施設対策、水路洪水対策などが課題です。竹矢町では竹矢公民館の建て替え事業が進む予定です。

本年は、新市合併20周年(東出雲を除く)や松江城国宝指定・中国横断自動車道尾道松江線全線開通から10周年を迎え、引き続き市政発展や各種交流の促進が求められます。

そして、4月には松江市長・市議会議員選挙があります。本年も課題解決にしっかりと頑張っていこうと考えています。引き続きのご支援とご協力をお願いいたします。

宿泊税条例の制定などを可決・承認

11月定例市議会

12月18日に、23日間の会期を終え11月定例市議会が閉会しました。本会議では、宿泊税条例や手話言語条例の制定、一般会計補正予算など議案94件、承認1件、諮問2件を

提案どおり可決し、陳情3件(レプリコンワクチン中止などの意見書の提出を求める陳情、消費税率5%以下へ引き下げを求める意見書について、安定ヨウ素剤の事前配布率を上げるために新潟方式導入の検討を求める陳情)は否決しました。

また、松政クラブが起草した議員

提出議案「地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書」と、「地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書」、「質の高い公教育の再生及び教育予算の増額実現に関する意見書」は提案通り可決しました。(予算金額や提出議案の詳細は市ホームページや市報等をご覧ください)

最近の活動から

全国市議会研究フォーラムに参加

10月9日から3日間、岩手県盛岡市で開催の「第19回全国市議会議長会研究フォーラムin盛岡」に、市議会松政クラブの仲間と共に出席しました。

この研究フォーラムは令和8年度に松江市開催が予定されており、全日程をつぶさに視察し松江市大会に備えることも目的の一つでした。

今回の大会テーマは「主権者教育の新たな展開」であり、専門家によるパネルディスカッションや3市議会議長による課題討議など中身の濃い有益な内容でした。松江市議会では、主権者である若者などを取り込んだ活動はあまりしておらず、次代を担う若者が選挙や政治、身近な地方行政への関心を高める活動に取り組むことの大切さを学びました。



松政クラブの仲間とともに

黄泉比良坂に臨時駐車場

NHKテレビ「ドキュメント72時間」で令和5年10月に取り上げられた東出雲町揖屋の「黄泉比良坂」。この番組は「島根・黄泉比良坂 あの世との境界で」のタイトルで放送され、令和5年の視聴者が選ぶ年間ランキングで10位に入るという大きな反響がありました。

この放送以来、来訪者が驚異的に伸び、平日でも全国から多数訪れられています。このため「黄泉比良坂」に至る道は交通混雑や駐車に困られていました。そこで、市に駐車場設置を頼んでいましたが、このほど進入路入口付近に7台収容の「黄泉比良坂臨時駐車場」を設置。これで駐車場不足がいくらか緩和されると思います。



進入路に向かって左側に臨時駐車場があります

後援会のお知らせ

ののうち誠後援会にご加入いただき、一緒にまちづくりをしていきましょう。この度後援会だよりvol.54を発行いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

ののうち誠 プロフィール

昭和25年生まれ 出雲郷小学校→東出雲中学校→島根県立松江農林高校→東出雲町役場就職(平成23年3月に町参事を最後に退職)→平成23年8月松江市議会初当選、平成25年4月2期目当選平成29年4月3期目当選、令和3年4月4期目当選

ホームページ、
ブログはこちらから



makoto 誠

圏域5市の新幹線議連の意見交換会

10月24日に、松江市役所で「中海・宍道湖圏域5市新幹線整備促進市議会議員連盟 意見交換会」を、圏域5市議会議員連盟の役員14名が集まり開催しました。

昨年に続いて2度目の意見交換会で、圏域中央に位置する松江市議会がお世話役を務めています。松江市議会議員連盟の会長を務める野々内は「令和5年7月に“第3次国土形成計画”が閣議決定され、鉄道の高速化を国土強靱化の一端と位置づけられた。また、石破茂内閣総理大臣が誕生し、鉄道の高速化に詳しく推進する総理大臣として期待。時代はめぐってきたと感ずる。本日は有意義な意見交換会としたい。」と挨拶をしました。



挨拶をする野々内

市長に新年度予算編成等の要望書を提出

11月26日に、松政クラブ全員で「令和7年度予算編成等に関する要望書」を上定市長に手交し、16項目の要望事項の説明と意見交換を行ない、要望の実現を迫りました。要望の内容は、新幹線整備や境港出雲道路、原子力発電、都市計画の地域区分廃止などの基幹的事項や市民に密着した事項です。

そして、12月18日の本会議終了後には、要望書の回答が、市の幹部全員が出席する中で、上定市長からありました。要望事項に対し市長や各部長が回答を行い、意見交換を行ないました。具体的な予算編成や政策として実現して欲しいと考えます。



要望書回答書を上定市長から三島良信会長に手交

2月定例議会予定

2月 25日(火) 本会議(会期の決定、提案説明)

3月 3日(月) 一般質問
4日(火) 一般質問
5日(水) 一般質問・議案質疑・委員会付託
7日(金) 予算委員会(質疑・分科会分担・委託)
10日(月) 総務委員会・予算委員会総務分科会、教育民生委員会・予算委員会教育民生分科会
11日(火) 総務委員会・予算委員会総務分科会、教育民生委員会・予算委員会教育民生分科会建設環境委員会現地視察
12日(水) 経済委員会・予算委員会経済分科会、建設環境委員会・予算委員会建設環境分科会
13日(木) 経済委員会・予算委員会経済分科会、建設環境委員会・予算委員会建設環境分科会
17日(月) 予算委員会(分科会長報告・質疑・討論・採決)
19日(水) 本会議(委員長報告、質疑・討論・採決)、閉会

◆後援会事務局◆

〒699-0108 松江市東出雲町出雲郷1670 TEL・FAX／0852-52-3117
Eメール nonouchi@mable.ne.jp <http://www.mable.ne.jp/~nonouchi/>

通算36回目的一般質問です

Q1 JR東松江駅周辺の開発について

12月3日に行った松江市議会11月定例会での野々内の一般質問（問一答形式）。その質問と答弁を報告します。内容は紙面の都合上、簡潔にしています。松江市議会インターネット中継（media-streaming.jp）では、質問と答弁全てを動画で見ることができます。

（1）過去3回質問した内容は、駅北側出口と北側広場の新設、駅近くに線路を横断する幹線道路の新設、南側に土地区画整理事業等の開発検討、パーク・アンド・ライドを提案しています。

この駅は松江駅の次の駅であり、JR線を利用した広域的な大量輸送が可能であり、アリーナ等の大型施設建設への空間が、今であれば想定できます。松江市として駅直結の最後の大型空間だと考えています。



質問する野々内

石本まちづくり部長 JR東松江駅の進入路整備は、多額の費用を要することから、その効果があらかじめ相当程度見込まれることが事業着手の前提となると考えています。一方、同駅の利用者数は減少傾向にあり、令和5年度は1日当たり75人です。

東松江駅北側の松江鉄工団地には拡張余地がない状況、南側は農振農用地に指定され集団営農が行われていることから、汎用性の高い土地開発を行うのは極めて困難な状況です。以上のことから、投資コストに見合う利用者増加などの効果は期待ができないということで、当該整備は難しいものと考えています。

Q2 第5期ものびへんアクションプランについて



JR東松江駅出入口（山陰線南側）

（2）平成28年11月市議会で質問した際に当時の松浦市長は「JR東松江駅は大切な資産であり、活用の検討に取り組みたい」と答弁。上定市長はどう考えているのか伺います。

上定市長 先ほど部長がお答えしましたとおり、JR東松江駅については、整備は困難と考えています。

桑垣産業経済部長 第5期ものびへんアクションプランでは、アンケートやヒアリング調査での要望、意見を踏まえ支援策を講じることとしています。これらの予算規模はこれまでの補助実績や経済状況などを踏まえた上で、国の経済対策予算も注視しながら必要な予算措置を講じていきます。

特徴的な事業の取組は、人材育成・確保・定着の取組として、製造現場での安全対策や騒音などの軽減措置による職場改善、スキルアップ、ものづくり体験教室の実施への支援、I・T・D化推進の取組として個社の課題解決支援、脱炭素化推進の取組は、脱炭素に向けた意識醸成に対する支援を行うことを挙げています。引き続き、市内製造業を中心とした中小企業者を後押しする支援メニューを検討します。

（2）人材確保・育成・定着支援では外部人材の確保についてはどう

考えているのか、具体的な取組を伺います。

桑垣産業経済部長 深刻化する人材不足に対応するため、新たな人材確保に対する支援に加えて、今いる人材の定着支援として、研修や教育訓練等の経費補助、働きやすさ向上に向けた環境改善の取組支援を検討しています。

具体的な外部人材の活用支援は、人材募集経費や、プロフェッショナル副業人材・営業代行を活用する経費を補助対象とすることを検討しています。

そのほか、就業規則整備などに係る経費を対象とし、小中学生向け職業体験やオープンファクトリーなど、子どもたちに地元企業の魅力を体験する機会を提供し、地元就職への意識醸成を図りたいと考えています。



地元企業などが集積する東出雲工業団地

Q3 「年収103万円壁」の見直しについて

（1）いわゆる年収103万円の壁ですが、この制約を改めると、該当者にとっては収入が増える一方、自治体では、市民税など大幅な税の減収が見込まれ、苦しい自治体財政を直撃し、市民サービスにも大きく影響すると言われています。実施されれば、松江市ではどのような影響があるのか、今日の視点で伺います。

佐目財政部長 年収の壁とされる金額に違いはありますが、住民税の基礎控除を75万円引き上げた場合の影響について、令和6年度課税データで試算すると、個人市民税は37億2,000万円減収となる見込みであり、今年度の定額減税前の税収見込額、約106億5,000万円に対して、約35%の減収となります。

また、地方交付税の原資となる所得税が減少することから、国の試算では地方交付税の総額も約1兆円減となり、本市の地方交付税は約6億円減少するものと推計しています。なお、住民税は、国民健康保険等の保険料や教育・福祉分野における給付・助成制度の算定基準にもなっており、その影響は税収に留まらず、多岐にわたることが予想されます。

（2）地方交付税などについて代替財源が確保できる見込みがあるのかお尋ねします。

佐目財政部長 個人住民税と地方交付税の減収分の代替財源は、現状見込まれるものは明らかにされていません。本市では引き続き全国市長会などを通じて、地方税財源に影響を及ぼすことのないよう慎重な議論を行うよう要望を行います。



Q4 島根原発関連入件費の中国電力の負担について

（ア）先般、島根原発関連として、県や周辺市の入件費を国が財政措置を行うまでという条件で、中国電力から別枠で5億円、入件費の負担を県が要求し、核燃料税の税率についても対応を迫ったと、新聞報道がありました。

市長が考える必要な対応とは、他にどのようなものを考えているのか、伺います。

上定市長 本市は、事業者である中国電力に対して、常に安心・安全の確保を求めています。

これらに対応するには、電源三法に基づく交付金や原子力発電施設

アクションプランは、目標を変化に強い持続可能な企業づくりに置き、4つの改定方針を掲げていますが、大まかな予算規模の想定や特徴的な事業の内容について伺います。

特に、プラン中の改定方針1の、企業の基盤強化・生産性向上支援、脱炭素化に向けた取組を支援は、何を支援するのか伺います。また、具体的な取組として、中小の企業が取り組める内容であるのかも伺います。

桑垣産業経済部長 第5期ものびへんアクションプランでは、アンケートやヒアリング調査での要望、意見を踏まえ支援策を講じることとしています。これらの予算規模はこれまでの補助実績や経済状況などを踏まえた上で、国の経済対策予算も注視しながら必要な予算措置を講じていきます。

特徴的な事業の取組は、人材育成・確保・定着の取組として、製造現場での安全対策や騒音などの軽減措置による職場改善、スキルアップ、ものづくり体験教室の実施への支援、I・T・D化推進の取組として個社の課題解決支援、脱炭素化推進の取組は、脱炭素に向けた意識醸成に対する支援を行うことを挙げています。引き続き、市内製造業を中心とした中小企業者を後押しする支援メニューを検討します。

（2）人材確保・育成・定着支援では外部人材の確保についてはどう

等立地地域の振興に関する特別措置法に基づく起債など、有利な財源が必要であり、その予算確保や対象事業の拡充、補助率のかさ上げなどについて、毎年国に対して要望を行っているところです。

（イ）今回の配分基準となる核燃料税は、県は30キロ圏内で、人口や面積に基づいて本市や出雲市、安来市、雲南市に案分交付をされていますが、立地市・松江市としての主体性が問われている内容だと感じます。市として、県、中国電力との交渉や要望はなかったのか伺います。

松浦理事 島根県からは、本年3月に本市の原子力関係業務従事職員数の問合せがあり、5月に県から中国電力に対して、従来、核燃料税の中から支弁の原子力安全対策従事職員の入件費相当額を別途要求することとし、今後速やかに中国電力と交渉する旨の協議があったところです。その際、本市からは立地市として専門部署設置と関係業務への従事、原子力規制庁への職員派遣などの必要が生じており、最大限考慮して交渉してほしいとの旨を県に伝え、中国電力との交渉に了承した経緯があります。

その後、11月に県から中国電力との交渉の結果、総額5億円の入件費相当額を中国電力が県に支払うことで合意したと、そのうち、約1億6,000万円相当を30キロ圏内の4市へ配分したいという旨、報告があったものです。